

第4回生駒市総合計画審議会（全体会）

開催日時 平成30年7月3日（火）13時30分～15時15分

開催場所 生駒市役所4階 401・402会議室

出席者

（委員）中川会長、久会長代理、高取委員、森岡委員、福谷委員、中谷委員、
楠下委員、藤尾委員、中山委員、村上委員、吉田委員

（事務局）増田市長公室長、坂谷秘書企画課長、岡村秘書企画課課長補佐、
日高秘書企画課主幹、片山秘書企画課員、市川いこまの魅力創造課長
南口財政経営課課長

欠席者 谷中委員

議事内容

- 1 開会
- 2 案件
 - （1）基本構想（案）について
 - （2）基本計画（案）について
- 3 閉会

以下、発言要旨

1 開会

【事務局】 ただいまから「第4回生駒市総合計画審議会」を開催します。

【事務局】 （資料確認）

2 案件

（1）基本構想（案）について

【中川会長】 案件1番目の「基本構想（案）について」事務局から説明をお願いします。

【事務局】 （資料3、資料1-1、資料1-2、資料1-3について説明）

【中川会長】 ご意見、ご質問が特にないようなので案件2に移る。

(2) 基本計画(案)について

【中川会長】 案件2番目の「基本計画(案)について」事務局から説明をお願いします。

【事務局】 (資料1-2、資料1-3、資料2-1、資料2-2について説明)

【中川会長】 順番にご意見、ご質問を賜りたい。

【藤尾委員】 昨日テレビで高校生が、「地震があった時に、近所づきあいがいないことで自分が埋もれていても誰にも知られないことは怖い」と言っているのを見た。若い人のそのような声は地震が生み出した教訓であり、今後はそのような気づきを若い世代がもつことが必要になる。生駒市では約5年前から小学校区で皆で力を合せて頑張っていこうという取組が始まっているが、なかなか前に進まない。様々なよい施策があっても中身が充実していなかったり浸透していない施策が多い。施策数を増やすのではなく、既存の柱を充実したりお金がついてくるなどのメリットがある施策を広げれば、市民活動がもっとしっかりしてくる。私がボランティアを始めた頃は40～50代のボランティアが多く生涯学習課にも100～200のグループがあったが、すべて崩壊している。今後は地域住民や様々な団体が必要となるが、ボランティアをする人もしてもらう人も高齢者という時代が始まるという危機感をもっている。ただし、ボランティアを多く立ち上げるだけで生駒市が良くなるわけではない。リーダーがいなくても生駒市の特徴である。皆について行く人は多いが、意欲をもって革新的に頑張ろうという人は減少している。男女共退職を迎える人に、地域に目を向けてもらえる行政の仕掛けが必要である。高齢者を自宅で支えるのはほど遠い。昔は高齢者は家で嫁がみるというのが主流だった。今は多様化の時代で、行政や福祉がやって当たり前という時代が始まっているが、それを担う人がいない。包括ケアプランなどの施策が始まろうとしているため、それをもっと強く推し進めて、小さな自治会、まちレベル、村レベルで、包括で手薄いところは高齢者のボランティアがつないで声掛けや訪問などを行なえば、高齢化社会を何とか乗

り越えていけると思う。

【中山委員】 人口減少の要因は、生駒市だけでなく若い人に契約社員などが多く結婚して子供を育てる生活基盤ができないからである。日本全体で保障ある生活ができるようにしなければ、根本的な人口減少への対応は難しいと思う。

【村上委員】 今後増加する高齢者を支える問題については、身近で担ってくれる子どもたちをどのように育てるかである。少子化防止には若い人が安心して子どもを産み、育てられる社会にしなければならない。個人情報への流出に対する意識が以前より厳しくなり、近所の人の仕事や家族構成も分からない環境で生活しているため、手助けしたいと思ってもできない。今後は、自治会のような昔のよかったことをまちづくりに踏まえていく必要がある。「60歳だから」ということではなく、その人その人のパワーを個性とみなして、できる人が弱い人を助けるしくみができることがベストだと思う。

【吉田委員】 高齢化による介護の問題が気になる。子どもに介護してもらうのは避けたいと思っている。2か月前に高齢の母が歩けなくなって入院したが、歩くことが生きることにつながっているようで、できるだけ歩ける状態にするのが大事だと実感した。生駒市には山や坂があることを生かして、散歩コースを作って歩く機会を作ってはどうか。毎日20分でも自分のペースで歩き、寝たきりにならないようにすることが重要だと思う。

【楠下委員】 高齢者問題は、今後の生駒市の財政のベースになるもっとも大きな問題である。若い世代の人口を増やすにはまちづくりが重要であり、いかに新しい若い人に定住してもらうかが最重要課題だと思う。生駒市は従来、「ベッドタウンとしての住宅都市」が謳い文句だったが、インターネットやSNSなどの身軽なネットワークでも仕事ができるまちづくりにしなければ、人口減少は収まらない。生駒市は大都市に近いうえで自然環境が良いことで人気だが、加えて賑わいを取り戻す仕掛けが必要である。今後5年間で各拠点の地区計画や学研高山地区第2工区の問題などの新たな展開計画の骨子を明確に策定して、市が新たなまちづくりを行うことを市民に意識してもらい、各部門で具体的な計画に取り組むこと

が、最終的な生駒の活性化につながると期待している。

【中谷委員】 少子高齢化でもっとも不安なのは老後の生活である。人口減少により生産年齢人口が減り税収も消費も減る。年金制度も崩壊し勤労者の負担が増えるため、国の社会保障制度が縮小しないよう市や国が何らかの手当てを打つことが必要である。その前に、団塊の世代が後期高齢者に達する2025年に向け、市として改善策を練って制度などを構築しなければならない。社会保障費の確保や出生率低下の回避などについて、全国的に市から国に働きかけをすることが必要である。出生率改善のためには、正規雇用と非正規雇用の年収格差是正や、長年の懸案である待機児童解消が必要である。東京の一極集中も過疎化の大きな要因の1つで、分散することで地方に人口が増えて空き家問題が解消し公共サービスも充実して、悪くても現状維持になるのではと思う。

【福谷委員】 皆様と同様、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少を懸念する。行政の予算や人材の減少と高齢者の増加により、さらなる行政サービスの低下が最も気になる。それを踏まえた「20年後にありたい姿」は、互いが助け合い工夫してそれぞれが求めるサービスがあることがベストである。少ない予算の中でもリサイクルやリユースの精神が広がって無駄なく回していける社会になればよいと思う。生駒市全域にWi-Fiが整備され、自然が多いところで暮らしながら仕事をする若者が増え、そこに小さなコミュニティができて高齢者と若者が会話できる姿があればよいと思う。そうなるためには、今後の5年間は人口増加に向けた様々なサービスが必要である。若い世代には教育施設や福祉の充実が必要で、子どもを増やすために子どもの多い家庭に何らかの補助が望まれる。それにはお金も必要だが、生駒市が魅力を築くことで、「生駒市にふるさと納税をしよう」、「生駒市のためにお金を使おう」と寄附が増えるようになればよい。リサイクルやリユースをしたら生駒市内で使える金券がもらえるなどの特典もよい。学校教育で小さい頃から物を大事にする精神を身に付けることも必要である。スーパーの自社ブランドのように、生駒市のブランドを作ってはどうか。形だけのブランドではなく、本当に皆が買いたいと思うものを作れば、市民が自慢できる生駒市の魅力になる

と思う。

【森岡委員】 まず、高齢者を若者世代が支えるという論議は止めていただきたい。高齢者が支えてもらっているなら、なぜ「老老介護」という言葉が出てくるのか。支え切れていないのが現状である。税制の構造の問題で、若い人が支えているわけではない。多くの高齢者は、自分の子どもに老後を見てもらおうとも、見てもらえとも思っていない。表現に違和感がある。今は世代間の分断があって高齢者は暮らしにくい世の中になっている。市の問題というより全体の問題だが、だからこそ市としても考えなければならない。われわれも若い頃は好き放題に生きて、子どもが生まれて初めて親の気持ちが分かり、そこから地域や学校、親同士が繋がってきた。今はそれが切れている。「多様な」という点で、暮らし方、生き方を認めるのはよいが、お互いに理解できるものを行政が何らかの形で作らなければ、様々な社会問題を引き起こす。流入人口が減るから生駒市の人口が減るのではなく、生まれる子どもが少なく、団塊の世代が多数亡くなるから減っている。子どもは東京や名古屋、外国に出て行く。老老介護もできなくなると、子どもが自分の近くに引き取り、より一層高齢者が生駒市から出て行くことになる。生駒市で健康に暮らすことと同時に、困っている高齢者をどのように介護するかが課題である。若い人は、個別に話をすると皆まじめで話が通じるが、全体としてつながっていない。学校も使いながら、世代間をどのように結び付けるかが必要である。

【高取委員】 一番心配なのは退職後に生きがいや社会的な役割をもっているかである。今も家には寝るために帰っているようなものなので、定年後に地域に出てもつながりをもてていないと思う。定年後の避けたい姿は、閉じこもっていたり、社会的、心理的に孤立していること、体がフレイルになっていることである。健康の維持と地域とのつながり、リタイア後の社会的役割や出番があってほしいと強く思う。今のままではリタイアしてから突然現実をたたきつけられると思うため、よくソーシャルキャピタルと言われるが、今のうちから地域の信頼やネットワーク、互酬性の規範などを実感できる取り組みを進めていただきたい。高齢者が徒歩圏

内で気軽に行ける通いの場をもっと充実してほしい。多世代の交流も大事であり、高齢者と若い世代がディスカッションする場があればよいと思う。

【久会長代理】 私は大学で、近代の次の時代がどのような時代かを伝えるポスト近代社会論という授業を行なっている。自分自身も今の社会を変えようと、この20～30年間頑張ってきたが、それをできるだけ広げたいと思っている。元々は村で皆でやっていたが、その村型社会の一方で、行政がお金を使って市場経済でやってくれるようになり、コミュニティはいらないとなってきた。次はもう一度、新しい形のコミュニティが必要になってくる。新しいコミュニティとしては、従来のようなトップダウン型ではなく、皆が少しずつ協力してつながっていくこと、しかもしっかりつながるのではなく、緩やかにつながる社会づくりができないかと考えている。一方、グローバルな社会や経済について、これでよいのかと思っており、もっとローカルや地域にこだわってもよいと考えている。先ほど金券の話があったが、地域でお金が回るような、あるいはお金に変えられない形で皆が支える社会を作るために、生駒市にローカルを根付かせること、そのために何が必要かを考えたい。グローバルな社会や近代社会では、競争や成長の概念が非常に強いが、この概念を変えない限り、社会全体は変わらず、われわれの生活も変わらない。戦う競争からはつぶし合いしか起きないため、共に創る「共創」に変えていきたい。成長から定常、つまり成長を前提としない社会の中で、どのようにして豊かに幸せに暮らしていけるかを考える必要がある。森岡委員の、「息子や娘が市外に出て行ってしまう」という件は重要な問題のため、生駒市で、またこの審議会でも議論したい。そこを変えなければ、「子どもたちが生駒市に根付かない」ことを繰り返す。生駒市は、あすか野の辺りが難視聴地域であることから、日本でも先駆けてケーブルテレビを導入した。その後、Wi-Fiだけでなく光ケーブルも十分使えるようになったが、ケーブルテレビや光ケーブルが生かされていらない。そこをどのように考えるかがポイントである。生駒市民の中にも、村で今でも自治をやっている人、ニュータウン型のライフスタイルの人、21世紀型の新しい

ライフスタイルを始めている人など、いくつかのタイプがあり、それぞれに20年後の姿は異なる。総合戦略策定の際に、子育て世代10人を無作為抽出して意見を聞いたところ、「働き盛りの子育て世代で自分では何もできないため、市役所にしてほしい人」と「自分で動いている人」の大きく2つのタイプに分かれた。年代ではなく、人生観や価値観によるライフスタイルをきちんと整理しなければ、一人ひとりが思う20年後や、行政と市民との関係性とかけ離れていく。

【中川会長】 最後の話は各論のフォーマットの右側の欄に相当することで非常に大事である。子育てや介護、老後などの問題について、政府だけでなく奈良県や生駒市ですべきこと、住民の中でも地域ですべきこと、家庭ですべきことに分かれる。それを前回の基本計画である程度整理したが、今回もその分け方は有効だと思う。制度福祉としての介護の他、見守りや声掛け、買い物に行きつけてあげるなども含めて福祉と考えると、いくらでも仕事が出てくる。この議論をもっとしたほうがよい。「システムがないのは政府が悪い」という発想になりがちだが、自分たちの自治能力を自覚して議論するほうがよい。役所の動きをバックアップしてもらえれば、大変よいジャンピングボードになる。それを防災、防犯、教育、福祉、労働などの様々な分野で考えるということだと思う。いくつかキーワードが出てきたが、「ただ寝に帰る人」もその1つで、私はそのような人を「寝民（しんみん）」と言っている。この方々にNPOやコミュニティに関わるアクティブな行動を期待することは難しく、行政がこの方々を対象にした制度や施策ばかりを考えると破たんする。「このまちに住みたい」、「住み続けたい」、「このまちに何かを返したい」と思う人を増やすことが重要であり、地元雇用やNPO型の雇用、離職した女性の仕事を増やすなどの議論や点検が必要である。生駒市にこだわらず、日本全国を股に掛けて仕事をする人があってもよい。そのような発想をもう少し入れてはどうか。岡崎昌之氏の人口減少社会におけるまちづくりの話で印象的だったのが、「むしろ人口増社会の方が不幸だったのではないか」ということだった。「日本の近代は、家から出ていくように言われた二男、三男が都市型のイデオロギーと文化でやってきたが、二男、三男

は本当に幸せだったのか。人口成長社会、分配成長社会ではない定常型社会は不幸ばかりではなく、幸せもあるということを考えるべき」ということを話された。「自分にどれだけのことをしてくれるのか」、「どれだけ返してくれるのか」と分配や成長ばかりを考えるのではなく、穏やかな社会をイメージして次期計画を作ればよいと思う。団体自治ばかりに依存するのではなく、家庭内自治や近隣自治も含めた住民自治の力を豊かにイメージして書き込むことを心得ておきたい。委員のご意見を踏まえ、将来的な課題を整理していきたい。次に基本計画の各論について、事務局から説明をお願いします。

【事務局】 (資料2-3、資料2-4について説明)

【中川会長】 第3回目でこれが出てくるとのことか。

【事務局】 第3回目より約1週間前に、委員の皆様を送るよう考えている。

【中川会長】 第1回目と第2回目は前年度の評価か。

【事務局】 はい。昨年の進行管理の検証シートと同じフォーマットで検証していただく。

【中川会長】 検証しながら頭の中をトレーニングして次期計画をもっと良いものにできないかということである。

【久会長代理】 指標づくりは、第5次の前期、後期に次いで、今回の第6次で3回目である。過去の指標の使い勝手も評価して作っていただきたい。

【事務局】 行政のパフォーマンスとうまく連動する指標を担当課と事務局で検討してお示ししたい。

【森岡委員】 資料2-4の2枚目の「3. 庁内連携、市民等との協創のアイデア等」は難しい。担当課に書き方の説明はなされているか。

【事務局】 全担当課に個別に説明したため、趣旨は伝わっていると考えている。

【森岡委員】 担当課によってばらつきが出ないように、統一性をもたせてほしい。

【中川会長】 事務局はその辺りを心得ておいてほしい。また、担当者が変わっても引き継ぎをしっかりとっていただきたい。

【森岡委員】 資料2-4の2枚目の「課題解決のために取り組みたい『協創』のアイデア」の「市民と」、「地域と」は、掘り下げるようなものにしていただきたい。以前から言っているが、包括も自治連合会の範疇の内容であ

っても、日頃のつながりがないことで自治連合会には言わず、何でも民生委員・児童委員に頼む。できるかどうかは別にして、垣根を超えて、「このようなところと連携して、このような取り組みをしたい」などの希望やアイデアを広げられるように、積極的に書いていただきたい。

【中川会長】 制度になくても、地域の福祉課題に関する情報の連携が地域に促せるような書き方がよい。生活保護の件は、民生委員に行くのが通常のルートだが、民生委員の手前で相談に乗れる人を介して、民生委員につなげる方法もあり、民生委員が行政につなげるケースもあると思う。そのような信頼のネットワークが生まれ、何でも相談できる地域でありたいというイメージで書き込む方法はあると思う。

【久会長代理】 それを各論で議論するかどうか、重要な観点である。他市では各小学校区でまちづくり協議会を作って20年以上経っても、いまだにうまくいっていないところもある。地域の窓口が各担当課でばらばらのため、まずはまちづくり協議会に連携して、そこが地域をマネジメントできるようにしてはどうかという話をしている。生駒市も市民自治協議会を作っており、そこが各組織をコーディネートする役割をもっている。行政が、そことどのようなパートナーシップを取るかで全然変わってくる。他市では各小学校区のまちづくり計画の作り直しの際に、それを総合計画に位置付けることにしており、各担当課の次長級が2人ずつ各地域に入り議論を始めている。その際、地域から出てきた話を個別に担当課につなげるのでは手間がかかるということで、市内LANを活用して、各担当者が聞いた話を地域情報データベースに書き込み、それを各担当課が見て引き受けられものは引き受けるようにする掲示板のようなデータベースができないかという話になっている。それらは、行政と地域の連携方策を情報政策としてどうするか、住民自治としてどのようなシステム構築をするかが、すべて連動して総合的にできて初めて成立する。それを各論で議論して集約すると、市民協働と市民自治の関係をどのようなシステムやしくみで回すかを特出しして議論すると、どちらがよいかと思っている。これに限らず、重要な柱は特出しして、全体会で横断的に議論する場が必要と思う。

【中川会長】 トピックスを議論する場を9月11日に設けることは可能か。

【事務局】 第3回目と第4回目で上がってきた協創のアイデアの中で、特出しすべきものを事務局でまとめて、第5回に提示することでよいか。

【中川会長】 生駒市は、市民自治協議会は正式には1～2つしかできておらず、できていないところは自治連合会に受けていただいていることも関係するため、その点も担当課と詰めていただきたい。市民自治協議会を通したうえで自治連合会がある分野を担当するのが筋だが、今はそれがないため自治連合会に話がいつている。しかし、自治連合会がすべてできるわけではないため、別の住民組織に話がいき、住民にとって縦割で混乱する状況になっている。生駒市の政策の方向性に引っ張っていく帳票の作り方があり、それに応じた各担当課への情報の流し方があるため、書きぶりに工夫が必要である。それを確認する場が必要ということである。他市が振り出しに戻ってしまうのは、自治会連合会と住民自治協議会の位置付けを整理しないまま20年間やってきたからである。自治会連合会は住民自治協議会の心臓部だが、それを抜きにしたまちづくり協議会を作ってしまった。生駒市は自治連合会と話し合いをして着地しやすいところから始めることになっている。その点を担当と話してほしい。

【事務局】 そうさせていただきます。

【中川会長】 担当部局は、自治基本条例やNPOなどに関わるところで負担感が強いと思うが、政策的なスケジュールを出さなければならない時期に来ている。これは、総合計画の中の「市民等の役割分担」に関わる大変重要な部分である。「多様な主体との『協創』」と、「協創」という言葉を使っているため、どこまで突っ込んで書くかが重要で、場合によってはリードして書いてもよい。計画の中で、作れないところに対して「作ったらこのようになる」という姿を啓発的に見せる形もよいと思う。

【森岡委員】 市民自治協議会がなかなか進まないのは、明確な位置付けがされていないからである。「自治連合会が真ん中に座ってほしい」と様々な団体から言われるが、それは「自治会にすべてやってほしい」ということである。すべてを寄せてその中に自治会があるのであれば、それなりに中心に座っていくと思うが、今はすべてが集まることになっていない。

【中川会長】 私も自治会が中心に座らなければならないと言ってきたが、すべて自治会が中心にということではない。すべて自治会でできるなら住民自治会を作る必要はない。高齢化で自治会のリーダーや後継者が出にくくなっているこの時期に、様々なことができる合流隊を作って共同事業体を作るチャンスをとらえるということであり、むしろ、これ以上自治会に負担はかけないようにするということである。そのコーディネートには職員集団が必要である。地域担当職員制度もテーマになり、私からも「地域交付金を予算化するかどうかスケジューリングしてほしい」と言っているが、まったく動いていない。総合計画は協創関係やパートナーシップを結んでやるなどを整理した優れた計画だが、コミュニティに関してはそのようになっておらず、出てくるのは個人市民と事業者だけである。それでは総合計画は動かない。団体自治と住民自治の仕事をきちんと分け、住民自治をもっと活性化させて、団体自治に過剰に負担をかけて「何でも役所」というのを止めようという話をしているにも関わらず、その方向に向かって施策が動かなければ、結局自治会に負担がかかってしまう。他市の教訓を学び直して、同じ失敗を繰り返さないよう政策を練り直していただきたい。このチャンスを逃したら、行政が地域に入らなければ動かなくなる時期が近付いていると思う。特に傾斜地の新興住宅団地が不安であり、あと数年と思っている。それだけ危機意識をもっている。資料の「市民等の役割分担」の書きぶりに関わる問題である。

【久会長代理】 調査委員会を開いて総括を行っており、それをホームページでダウンロードできるところもある。まちづくり協議会の運営ガイドラインも作っており、その中にチェックリストがあるが、そこにすべてチェックが入ればうまく回るよう用意している。生駒市も同じような状況と思われるため、改めて作らなくても、効率的にできると思う。

【事務局】 他市を参考にして、担当課と話し合いをもちたいと思う。

【中川会長】 総合計画の審議会の価値は、政策全般を見渡して弱点や強弱を理解したうえで、助言や提案ができることである。的確な指針になり、市民に分かりやすい手引きとなる計画でなければ意味がない。本日の会議の案件は終了しました。ほかに事務局から連絡事項はあるか。

【事務局】（事務連絡）

【中川会長】 これをもって第4回生駒市総合計画審議会を終了します。

— 了 —